



第 16-6 号 米国の田舎の経済

1. 米国の田舎の経済

アメリカは大変広い国であり、面積でいえばその大部分は田舎、つまり人口密度が比較的低い地域です。一般的に言えば田舎は経済的に低迷しているようなイメージがあるかもしれませんが、田舎の経済がどこも低迷しているわけではありません。例えば、西部のアリゾナ州はフェニックスのような大都市もありますが、大部分は砂漠などであり、田舎といえば田舎なのですが、グランドキャニオンなどの観光資源にも恵まれていますし、気候がいいので、引退した人やお金持ちの冬の間のセカンドハウスとして人気があります。また、銀行などのコールセンター、クレジットカード会社等の事務センターなどの設置により、雇用も創出され、地域経済も成長しています。また、アメリカの大企業は必ずしも NY などの大都市に集中しているわけではなく、世界的に名前が知られた大企業でも比較的田舎と思われるようなところに本拠地があることも珍しくありません。一方、そうした観光資源も大企業もない米国中央部のグレートプレーンズと呼ばれる地区の多く、例えばカンザス州の西部などは農業以外に主だった産業もなく、地域経済も停滞気味となっています。

2. アメリカの農業の現状

アメリカの農業は、統合による大規模化、そして機械化が進んでおり、平均耕地面積は最近 50 年間でおよそ 2 倍になっています。とうもろこしや大豆など一般的な穀物を栽培する場合、国際競争上やはり価格が勝負になります。このため、規模の経済をいかに、大規模にして効率的に農業を行う必要があります。そしてこの大規模化ができるのは機械化のおかげです。現在では、機械化によりかなり広い土地でも少ない人数で耕したり管理したりできるようになっています。例えば、アメリカの平均の農地面積は 434 エーカー、つまり約 1.8 キロ平方メートルとかなり広いのですが、それより 10 倍以上も大きな農地での耕作ですら、実際に必要なのは年間 52 週のうちのわずか 16 週であり、残りのうちの 32 週は銀行で働いている人もいる、といった例もあるそうです。こうした結果、平均的に見れば、農家といっても収入の 90% は非農業から得ており、全米の地区においても、主要産業が農業である地区はわずか 10% 未満となっています。つまり、アメリカの農業はもはや労働集約的ではなく、農業で仕事を得ることは容易ではないので、農村の人の多くは近隣の比較的大きな都市や町に出て仕事を探すこととなります。これにより、農村の過疎化はますます進行する、という状況です。

3. 小規模な農家のサバイバル

こうしたことから、小規模農家のサバイバルは普通の作物を作っているだけでは難しいようです。ビジネスの世界では、特定の市場や顧客層のことをニッチというのですが、

米国の農業においても、小規模な農家は例えばヘルシー志向の顧客層のための有機栽培の穀物ですとか、特殊な用途のとうもろこしなど、ニッチな高級品などの栽培に集中する必要があります。地元の大学などが農業のコンサルティングを行い、そうした付加価値の高い農業を目指している農家も多くあるようです。また、天候予想システムなどの IT 技術を駆使したり、大手食品会社と提携するなど積極経営で成功している農家もいるようです。



4. 農業といってもビジネス

アメリカの農業は南米諸国などと国際競争をしているので、競争に勝ち抜くには、企業の競争と同じような戦略的な発想が重要になっています。これは、農業だけでなく、地域経済のあり方にもいえることです。例えば、一昔前のアメリカの田舎の企業誘致または工場誘致といえば、低賃金が売り物でしたが、今や国際競争となると人件費面では中国やインドなどにはとてもかないません。このため、いかにその地域として付加価値をつけることができるかがポイントであり、工場にしても、付加価値の高い製品を生産できるかどうか重要となっています。そのためには、やはり教育が重要な鍵となっているようです。実際に地方の銀行などを訪問してみると、田舎でもよい学校がある地域は成長していると聞きます。こうした点は日本にも当てはまるのではないかと思います。

（文責：ニューヨーク駐在シニアアナリスト 青木 武）

[戻る](#)

取材協力：カンザスシティ連邦準備銀行

¹ 写真は必ずしも直接的に本文と関係があるわけではありません。

参考文献：Walser, J. & Anderlic, J., “Rural Depopulation: What Does It Mean for the Future Economic Health of Rural Areas and the Community Banks that Support Them?,” *Future of Banking Study*, Federal Deposit Insurance Corporation, 2004-04.1

（文中意見にわたる部分は筆者の個人的意見であり、必ずしも信金中央金庫の見解を反映させたものではありません。本レポートは、掲載時点における情報提供を目的としています。したがって施策実施・投資等についてはご自身の判断によってください。また、本稿は、執筆者が信頼できると考える各種データ等に基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。）